



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 キョーリン製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4569 URL <http://www.kyorin-gr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穂川 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 伊藤 洋 TEL 03-3525-4701
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	115,373	△3.4	10,413	△47.0	10,874	△45.6	7,305	△46.4
28年3月期	119,483	5.6	19,636	33.2	19,995	29.1	13,639	13.1

(注) 包括利益 29年3月期 5,315百万円 (△58.5%) 28年3月期 12,798百万円 (△27.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	99.45	—	4.6	5.6	9.0
28年3月期	184.28	—	8.9	10.5	16.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 23百万円 28年3月期 △24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	192,668	157,837	81.9	2,146.83
28年3月期	197,825	157,049	79.4	2,131.67

(参考) 自己資本 29年3月期 157,837百万円 28年3月期 157,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	16,386	△13,142	△5,721	42,499
28年3月期	11,137	650	△2,245	45,043

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	20.00	—	38.00	58.00	4,333	31.8	2.8
29年3月期	—	20.00	—	38.00	58.00	4,333	59.3	2.7
30年3月期(予想)	—	20.00	—	38.00	58.00		44.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,600	△0.1	5,300	44.7	5,600	42.8	4,500	67.6	61.21
通期	113,400	△1.7	12,100	16.2	12,600	15.9	9,700	32.8	131.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	74,947,628株	28年3月期	74,947,628株
29年3月期	1,426,589株	28年3月期	1,273,045株
29年3月期	73,458,826株	28年3月期	74,016,410株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,936	△14.3	4,712	△22.1	4,821	△22.0	4,954	△20.1
28年3月期	9,262	△0.8	6,053	△2.0	6,185	△1.5	6,199	0.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	66.76	—
28年3月期	83.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	106,122		104,070		98.1		1,401.01	
28年3月期	105,582		103,036		97.6		1,389.40	

(参考) 自己資本 29年3月期 104,070百万円 28年3月期 103,036百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	4,300	△3.8	2,700	△7.3	3,100	8.5	41.73	
通期	7,800	△1.7	4,700	△2.5	5,000	0.9	67.31	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成29年5月12日(金)にアナリスト・機関投資家等向けに決算説明会を開催する予定です。

説明会で配布した資料及び決算補足説明資料等については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
4. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における国内医薬品業界は、平成28年4月に実施された薬価改定（業界平均7.8%、杏林製薬6%台）等の影響により市場は低調に推移しました。また、当社グループにおきましては、主力製品の特許満了への対応など、これまでにない企業行動が必要な局面を迎えました。

さらに、平成28年12月に策定された薬価制度の抜本改革に向けた基本方針のもと、薬価制度の改革など具体的な検討がスタートし、将来的に厳しい事業環境を予想させる一方、イノベーション評価の加速化を図る取り組みについても議論され、研究開発支援を期待させる動向もありました。

ヘルスケア事業を取り巻く環境は、景気は緩やかに持ち直したものの、個人消費は横ばいとどまり、依然、不透明感を払拭できない状況が継続しました。

このような中で、当社グループは、長期ビジョン「HOPE100」の実現に向けて、平成28年度を初年度とする中期経営計画「HOPE100—ステージ2—（平成28年度～平成31年度）」のもと、医療用医薬品事業では持続成長を可能とする医薬事業モデルの進化に取り組み、ヘルスケア事業^{※1}では核となる事業作りを推進し、成果目標の達成とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上に努めました。

※1：スキンケア、環境衛生、一般用医薬品他

当連結会計年度における売上高につきましては、薬価改定の影響、長期収載品の処方数量減により新医薬品（国内）の売り上げは減少しましたが、モンテルカスト（キプレス）のオーソライズド・ジェネリック（以下、AG）発売等により後発医薬品の売り上げは増加し、国内における医療用医薬品事業の売り上げは前年を上回る実績で推移しました。他方、前年に計上したライセンス契約に関わる一時金収入の反動減を要因として海外における新医薬品の売り上げは減少し、全体として売り上げは前年度を下回り、1,153億73百万円と前年同期比41億09百万円（前年同期比3.4%減）の減収となりました。

利益面では、薬価改定及び導出品の一時金収入の減少等により売上総利益は前年同期に対して75億95百万円減となりました。また、販売費及び一般管理費が前年同期に対して16億27百万円増加（内、研究開発費5億49百万円増）したことから、営業利益は、104億13百万円と前年同期比92億22百万円（前年同期比47.0%減）の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、導出品（ガチフロキサシン点眼液）に関する米国反トラスト法違反を理由とした訴訟の和解関連費用約10億円を特別損失として計上したことから73億05百万円（前年同期比46.4%減）となりました。

当連結会計年度の業績

売上高	1,153億73百万円	（前年同期比	3.4%減）
営業利益	104億13百万円	（前年同期比	47.0%減）
経常利益	108億74百万円	（前年同期比	45.6%減）
親会社株主に帰属する 当期純利益	73億05百万円	（前年同期比	46.4%減）

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

平成29年3月期第1四半期連結累計期間より、当社グループは報告セグメントの区分を変更しております。変更後の「医療用医薬品事業」の内容は新医薬品、後発医薬品、「ヘルスケア事業」はスキンケア・環境衛生・一般用医薬品他で構成しています。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①医療用医薬品事業

〔新医薬品（国内）〕

主力製品では、喘息治療配合剤「フルティフォーム」の売り上げが前年同期に対して大幅に増加しました。他方、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」につきましては、特許満了を迎え売り上げは減少しました。また、長期収載品である潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」も前年の売り上げを下回りました。

杏林製薬(株)は、特定領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）の医師、医療機関に営業活動を集中するFC（フランチャイズカスタマー）戦略の進化、エリアマネジメントを軸とした営業戦略の実行という方針のもと、急激な事業環境の変化に対応しつつ、既存の主力製品については普及の最大化に、新製品については製品特性の早期浸透に取り組みました。本年度は、アレルギー性疾患治療剤「デザレックス錠5mg」を平成28年11月に新発売し、耳鼻科領域のプレゼンス向上に努めました。なお、杏林製薬(株)は、同薬剤について科研製薬(株)と皮膚科の医師・医療機関を対象とするコ・プロモーション(共同販促)契約を締結し、両社で早期普及に取り組みました。

また、MSD(株)が製造販売している定量噴霧式アレルギー性鼻炎治療剤「ナゾネックス点鼻液50 μ g」について、杏林製薬(株)は同社とコ・プロモーション契約を締結し、平成28年11月よりプロモーション活動を開始しました。当社グループは、積極的なライセンス活動を展開することにより、重点領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）での製品ラインナップ拡充を図り、引き続き同領域での高いプレゼンス確立を目指します。

この結果、新医薬品（国内）の売上高は83億7,700万円（前年同期比9.9%減）となりました。

〔新医薬品（海外）〕

前年の12月に計上した米国ブリストル・マイヤーズスクイブ社とのライセンス契約に関わる一時金収入の反動減、広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン（導出先：米国アラガン社）」のロイヤリティ収入の減少により、売上高は7億6,400万円（前年同期比86.3%減）となりました。

〔後発医薬品〕

杏林製薬(株)の主力製品である気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」の特許満了に対応すべく、平成28年9月にキョーリン リメディオ(株)より「モンテルカスト錠10mg・5mg「KM」」（杏林製薬(株)及びMSD(株)が販売している「キプレス」及び「シングレア」のAG）を発売し、その売上げが大幅な増加要因となりました。また、政府が掲げる後発医薬品に係る数量シェア80%という目標の実現に向け、後発医薬品使用促進策が実施される中、同剤以外の売上げも伸長し、後発医薬品全体の売上高は250億2,400万円（前年同期比62.0%増）となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,095億6,600万円（前年同期比3.9%減）となり、営業利益は101億0,600万円（前年同期比48.5%減）となりました。

②ヘルスケア事業

スキンケア製品の売上げは前年を下回りましたが、環境衛生・一般用医薬品他の売上げは、主要製品である環境除菌・洗浄剤「ルビスタ」、哺乳びん・乳首・器具等の消毒剤「ミルトン」の伸長、新製品（一般用医薬品等）の発売により増加しました。

環境衛生に関わる事業の強化策として、杏林製薬(株)は日本エア・リキード(株)と手指衛生製品群の日本市場における販売業務提携に関する契約を平成29年1月に締結し、同3月より製品の販売を開始いたしました。ヘルスケア事業の中で核を作るべく、今後とも環境衛生における製品ラインアップ拡充に努めます。

この結果、当セグメントの売上高は58億0,700万円（前年同期比5.3%増）となり、営業損失は100万円（前年同期は営業損失1億8,700万円）となりました。

なお、スキンケア製品を主に扱うドクタープログラム(株)については、同社の全株式を大正製薬(株)に譲渡することにいたしました（平成28年12月26日公表）。B to Cに強みを持つ企業の傘下でビジネスを進めることが、より同社事業の発展に資するとの判断によるもので、平成29年4月1日に全株式を譲渡いたしました。

当社グループの中核事業における研究開発の状況は、以下のとおりです。

新薬メーカーにとっては、未だ数多く存在するアンメットメディカルニーズに応え、世界の人々の健康に貢献する革新的な新薬を継続的に創出し届けることが使命です。杏林製薬(株)では、オリジナル新薬の創製こそが真の成長の原動力であり、新薬事業の強化が当社グループの存在意義を高め、持続成長に結びつくとの認識に基づき、自社創薬及び導入品の開発等を進め、特定領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）における開発パイプラインの拡充、新薬開発の早期化に最大限、注力しました。

当連結会計年度における国内開発の進捗状況としましては、間質性膀胱炎治療剤「KRP-116D（一般名：ジメチルスルホキシド）」のPh III臨床試験を平成29年3月より開始しました。杏林製薬(株)は、平成26年3月期に医療上の必要性の高い未承認薬に該当するジメチルスルホキシドについて、開発を進めることを決定しており、当該臨床試験の開始に至りました。自社創薬におきましては、平成27年7月に開設した「わたらせ創薬センター」での活動も軌道に乗り、基礎研究領域（炎症・免疫・感染症）をベースに特定の疾患領域にフォーカスした創薬研究を推進いたしました。今後とも、特定領域への集中、製薬他社やアカデミアとの協業など効率的かつ活発な研究開発活動に努めてまいります。

以上の結果、研究開発費は135億6,900万円（前年同期比4.2%増）となりました。

なお、キノロン系合成抗菌剤「KRP-AM1977X」については、平成29年4月、厚生労働省に製造販売承認申請を提出しました。

(次期見通し)

国内医療用医薬品事業を取り巻く環境は、薬価制度の抜本改革に向けた基本方針のもと、薬価制度改革について議論が活発化しており、一層厳しさを増すことが予想されます。その中で、当社グループは、平成28年度、主力製品の特許満了を迎え、大きな経営環境の変化に直面しています。

このような状況下、当社グループは、長期ビジョン「HOPE100」の実現に向けて、平成28年度に策定した中期経営計画「HOPE100—ステージ2—（平成28年度～31年度）」のもと、医療用医薬品事業では持続成長を可能とする医薬事業モデルの進化を図り、ヘルスケア事業※1では核となる事業を作りあげるべく、中期経営計画で掲げる重点戦略および育成戦略を推進し、成果目標の達成とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上に努めてまいります。

売上高では、新医薬品の売り上げは前年度を下回る見通しですが、後発医薬品およびヘルスケア事業※1の売り上げが前年度を上回る見通しで、全体としては微減収を見込みます。新医薬品におきましては、フルティフォーム、デザレックスの伸長、導出品に関わる一時金収入を見込む一方、平成28年12月に後発品が発売されたキプレスについてはその影響が通年に及ぶだけでなく、小児製剤の後発品発売も予想され、減収を見込みます。後発医薬品においては、モンテルカストのAGの続伸等により増収を見込みます。

利益面では、導出品に関わる一時金収入の増加を主因として、増益を見込みます。

平成30年3月期の連結業績予想は下記の通りです。

売上高	1, 134億00百万円	(前年同期比	1. 7%減)
営業利益	121億00百万円	(前年同期比	16. 2%増)
経常利益	126億00百万円	(前年同期比	15. 9%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	97億00百万円	(前年同期比	32. 8%増)

なお、為替レートは1\$110円、1€115円を想定し、計画しております。

※1：環境衛生、一般用医薬品他のヘルスケア事業

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末は、流動資産が現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券、商品及び製品、原材料及び貯蔵品、流動資産のその他の減少等により122億15百万円減少しました。また、固定資産は投資有価証券の増加等により70億58百万円増加しました。その結果、資産は前連結会計年度末と比較して51億57百万円減少し、1, 926億68百万円となりました。

負債は、流動負債のその他の増加、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等、賞与引当金、繰延税金負債、退職給付に係る負債、固定負債のその他の減少等により、前連結会計年度末と比較して59億44百万円減少し、348億31百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、退職給付に係る調整累計額の増加、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末と比較して7億87百万円増加し、1, 578億37百万円となりました。

この結果、自己資本比率は81. 9%となり、前連結会計年度末より2. 5ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、163億86百万円の収入であり、これは主に税金等調整前当期純利益97億16百万円、減価償却費36億19百万円、退職給付に係る資産の増加13億26百万円、売上債権の減少21億02百万円、たな卸資産の減少32億86百万円、未払消費税等の増加9億45百万円、法人税等の支払額37億69百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、131億42百万円の支出で、これは主に有形固定資産の取得による支出22億08百万円、投資有価証券の取得による支出166億00百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入64億03百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、57億21百万円の支出で、これは主に長期借入れによる収入9億16百万円、長期借入金の返済による支出11億53百万円、配当金の支払額43億22百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して25億43百万円減少し、424億99百万円となりました。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては次の通りであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、新製剤開発センターの建設等、固定資産取得による支出約43億円を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に期末配当として1株当たり38円00銭、中間配当として1株当たり20円00銭を予定しており、合計約43億円の配当金額となる見込みです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	83.3	81.4	81.0	79.4	81.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	110.8	87.0	115.9	79.9	89.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	18.7	12.4	29.0	41.7	24.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	535.0	1,679.8	924.7	648.8	554.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりますが、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第30号(平成27年3月26日))の指針に従って計上した長期借入金は対象としておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動は現状では国内取引が中心であり、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なおIFRSの適用については今後の事業活動の変化及び内外の諸情勢を勘案の上、適切に対処する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 45,712	※2 43,619
受取手形及び売掛金	48,296	46,192
有価証券	5,989	5,007
商品及び製品	14,808	12,901
仕掛品	1,408	1,521
原材料及び貯蔵品	11,449	9,956
繰延税金資産	2,903	2,136
その他	7,966	4,976
貸倒引当金	△50	△44
流動資産合計	138,483	126,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,282	33,187
減価償却累計額	※3 △22,999	※3 △18,847
建物及び構築物 (純額)	15,283	14,339
機械装置及び運搬具	20,436	20,957
減価償却累計額	※3 △16,795	※3 △17,355
機械装置及び運搬具 (純額)	3,641	3,602
土地	2,022	2,010
リース資産	557	591
減価償却累計額	△285	△367
リース資産 (純額)	272	223
建設仮勘定	49	1,041
その他	8,007	7,871
減価償却累計額	※3 △6,488	※3 △6,656
その他 (純額)	1,519	1,215
有形固定資産合計	22,788	22,432
無形固定資産		
その他	1,201	1,204
無形固定資産合計	1,201	1,204
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 33,464	※1 40,647
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	113	381
退職給付に係る資産	42	109
その他	1,856	1,688
貸倒引当金	△126	△65
投資その他の資産合計	35,353	42,763
固定資産合計	59,342	66,400
資産合計	197,825	192,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,792	11,157
短期借入金	1,862	1,321
リース債務	112	98
未払法人税等	3,121	1,194
賞与引当金	3,252	2,690
返品調整引当金	29	32
ポイント引当金	35	36
その他	7,845	8,502
流動負債合計	28,052	25,033
固定負債		
長期借入金	3,926	3,630
リース債務	543	478
繰延税金負債	2,613	2,067
役員退職慰労引当金	13	16
退職給付に係る負債	3,087	1,676
その他	2,539	1,928
固定負債合計	12,723	9,797
負債合計	40,776	34,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	147,331	150,301
自己株式	△2,975	△3,168
株主資本合計	149,808	152,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,372	7,645
為替換算調整勘定	160	115
退職給付に係る調整累計額	△3,292	△2,510
その他の包括利益累計額合計	7,241	5,251
純資産合計	157,049	157,837
負債純資産合計	197,825	192,668

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	119,483	115,373
売上原価	47,360	50,847
売上総利益	72,122	64,526
販売費及び一般管理費	※1, ※2 52,486	※1, ※2 54,113
営業利益	19,636	10,413
営業外収益		
受取利息	22	17
受取配当金	290	357
持分法による投資利益	—	23
その他	217	111
営業外収益合計	531	510
営業外費用		
支払利息	17	29
持分法による投資損失	24	—
為替差損	126	5
その他	3	14
営業外費用合計	172	49
経常利益	19,995	10,874
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,881	※3 44
投資有価証券売却益	59	3
特別利益合計	1,940	48
特別損失		
固定資産除売却損	※4 413	※4 180
投資有価証券売却損	11	—
投資有価証券評価損	0	—
和解関連費用	—	1,025
工場閉鎖損失	※5 2,695	—
特別損失合計	3,120	1,205
税金等調整前当期純利益	18,815	9,716
法人税、住民税及び事業税	5,191	1,597
法人税等調整額	△15	814
法人税等合計	5,175	2,411
当期純利益	13,639	7,305
親会社株主に帰属する当期純利益	13,639	7,305

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	13,639	7,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,591	△2,732
為替換算調整勘定	△7	△45
退職給付に係る調整額	△3,407	781
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	5
その他の包括利益合計	※1 △841	※1 △1,990
包括利益	12,798	5,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,798	5,315
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700	4,752	137,577	△2,511	140,518
当期変動額					
剰余金の配当			△3,885		△3,885
親会社株主に帰属する当期純利益			13,639		13,639
自己株式の取得				△1,040	△1,040
自己株式の処分				576	576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,753	△463	9,290
当期末残高	700	4,752	147,331	△2,975	149,808

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,798	168	115	8,082	148,600
当期変動額					
剰余金の配当					△3,885
親会社株主に帰属する当期純利益					13,639
自己株式の取得					△1,040
自己株式の処分					576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,573	△7	△3,407	△841	△841
当期変動額合計	2,573	△7	△3,407	△841	8,448
当期末残高	10,372	160	△3,292	7,241	157,049

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700	4,752	147,331	△2,975	149,808
当期変動額					
剰余金の配当			△4,333		△4,333
親会社株主に帰属する当期純利益			7,305		7,305
自己株式の取得				△832	△832
自己株式の処分				639	639
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,971	△193	2,778
当期末残高	700	4,752	150,301	△3,168	152,585

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,372	160	△3,292	7,241	157,049
当期変動額					
剰余金の配当					△4,333
親会社株主に帰属する当期純利益					7,305
自己株式の取得					△832
自己株式の処分					639
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,726	△45	781	△1,990	△1,990
当期変動額合計	△2,726	△45	781	△1,990	788
当期末残高	7,645	115	△2,510	5,251	157,837

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,815	9,716
減価償却費	3,730	3,619
工場閉鎖損失	2,695	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	△561
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,172	△1,326
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	21
持分法による投資損益 (△は益)	24	△23
受取利息及び受取配当金	△313	△374
支払利息	17	29
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,467	135
投資有価証券売却損益 (△は益)	△47	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,288	2,102
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,736	3,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	532	△634
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,446	945
その他	△2,978	2,935
小計	15,338	19,804
利息及び配当金の受取額	320	381
利息の支払額	△17	△29
法人税等の支払額	△4,504	△3,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,137	16,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△622	△1,443
定期預金の払戻による収入	1,358	1,079
有価証券の売却及び償還による収入	5,100	—
有形固定資産の取得による支出	△6,812	△2,208
有形固定資産の売却による収入	2,066	89
無形固定資産の取得による支出	△530	△437
投資有価証券の取得による支出	△8,008	△16,600
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,301	6,403
その他	△202	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	650	△13,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△99	△116
長期借入れによる収入	2,853	916
長期借入金の返済による支出	△764	△1,153
自己株式の純増減額 (△は増加)	△458	△445
配当金の支払額	△3,876	△4,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,245	△5,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	△226	△65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,315	△2,543
現金及び現金同等物の期首残高	35,727	45,043
現金及び現金同等物の期末残高	※1 45,043	※1 42,499

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数……………8社

会社名：杏林製薬(株)

キョーリンメディカルサプライ(株)

Kyorin USA, Inc.

Kyorin Europe GmbH

ActivX Biosciences, Inc.

キョーリンリメディオ(株)

ドクタープログラム(株)

キョーリン製薬グループ工場(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数……………1社

会社名：日本理化学薬品(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ActivX Biosciences, Inc. の決算日は12月31日
であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取
引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ その他有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法
により算定）

ロ その他有価証券で時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の一部（見本品）

主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建
物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用して
おります。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の子会社では、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を計上しております。

④ 返品調整引当金

当連結会計年度中の売上の販売製商品が当連結会計年度末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

⑤ ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益の影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた115百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社(キョーリン製薬ホールディングス(株))は平成27年2月2日開催の取締役会において、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生の充実に図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上に係るインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、本制度といたします。)の導入を決議いたしました。

なお、当社は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第30号(平成27年3月26日))の指針に従って会計処理を行っています。

(1) 取引の概要

本制度は、「キョーリン製薬グループ持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下、「みずほ信託銀行」といいます。)を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」を締結します(以下、本契約に基づく信託を「本信託」といいます。)。また、みずほ信託銀行は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)を再信託受託者として当社株式等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。

信託E口は、信託設定から5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、予め定める株式取得期間内に株式市場から取得し、定期的に持株会に売却していきます。信託終了時まで、信託E口による持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、みずほ信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,608百万円、562千株、当連結会計年度968百万円、338千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,765百万円、当連結会計年度1,269百万円

(株式給付信託(J-E S O P))

当社(キョーリン製薬ホールディングス(株))は平成28年2月23日開催の取締役会において、当社の子会社である杏林製薬(株)、従業員に対して当社株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、本制度といたします。)の導入を決議いたしました。

なお、当社は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第30号(平成27年3月26日))の指針に従って会計処理を行っています。

(1) 取引の概要

本制度は、予め杏林製薬が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした杏林製薬の従業員に対して当社の株式を給付する仕組みです。

杏林製薬は、従業員に対し業績や個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式及び金銭を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の業績向上及び株価への関心も高まり、熱意を持って仕事に取り組むことに寄与することが期待されます。また、企業価値の向上を通じて、株主の皆様を始めとした多様なステークホルダーの皆様ともメリットを共有できるものと考えております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,039百万円、477千株、当連結会計年度1,645百万円、754千株であります。

(業績連動型株式報酬制度)

当社（キョーリン製薬ホールディングス(株)）では、平成28年6月24日開催の第58回定時株主総会において、当社の取締役及び当社子会社である杏林製薬(株)の取締役（社外取締役を除きます。以下、「グループ役員」といいます。）を対象に、業績連動型の株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入が決議されております。

なお、当社は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第30号（平成27年3月26日））の指針に従って会計処理を行っています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、グループ役員に対して、当社及び当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が給付される株式報酬制度です。

本制度を導入するに際し、当社は株式給付信託（Board Benefit Trust）の仕組みを採用します。なお、グループ役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員株式給付規程に定める信託期間中の一定期日とします。ただし、当該期日が到来する前に退任する場合は、グループ役員の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度226百万円、100千株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	551百万円	581百万円

※2 担保資産及び担保付債務

取引保証金

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	10百万円	-百万円

※3 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

4 保証債務

債務保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員の金融機関借入	1百万円	従業員の金融機関借入 7百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び諸手当	10,910百万円	10,745百万円
賞与引当金繰入額	2,193	1,785
退職給付費用	763	1,576
研究開発費	13,019	13,569
広告宣伝費	3,210	3,320
販売促進費	3,674	4,145

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	13,019百万円	13,569百万円

なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	608百万円	建物及び構築物 -百万円
機械装置及び車両運搬具	0	機械装置及び車両運搬具 -
土地	1,272	土地 44
計	1,881	計 44

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	361百万円	建物及び構築物	73百万円
機械装置及び運搬具	26	機械装置及び運搬具	6
その他	25	その他	100
計	413	計	180

※5 減損損失

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて工場閉鎖損失に含めて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長野県 岡谷市	処分予定資産	建物及び構築物、土地等

当社グループは、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、重要な処分予定資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前当連結会計年度において、連結子会社である杏林製薬(株)が岡谷工場の生産機能の移転及び閉鎖を決定したことにより、回収可能価額が帳簿価額を下回る資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(380百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物320百万円、土地51百万円、その他の有形固定資産8百万円であります。

なお、処分予定資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額によって評価した価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,454百万円	△3,934百万円
組替調整額	△1	△3
税効果調整前	3,452	△3,937
税効果額	△861	1,205
その他有価証券評価差額金	2,591	△2,732
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△7	△45
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△4,864	173
組替調整額	△51	953
税効果調整前	△4,915	1,126
税効果額	1,508	△344
退職給付に係る調整額	△3,407	781
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△17	5
その他の包括利益合計	△841	△1,990

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	74,947	—	—	74,947
合計	74,947	—	—	74,947
自己株式				
普通株式(注)1.2	996	478	201	1,273
合計	996	478	201	1,273

(注)1. 自己株式の普通株式当連結会計年度末株式数には、信託が保有する株式1,040千株を含めております。

2. 自己株式の増加数は、単元未満株の買取請求等による増加0千株及び信託による取得による増加477千株であります。自己株式の減少数は、信託による売却による減少201千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日取締役会	普通株式	2,391	32.0	平成27年3月31日	平成27年6月9日
平成27年11月5日取締役会	普通株式	1,494	20.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(注)1. 平成27年5月25日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれています。

2. 平成27年11月5日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日取締役会	普通株式	2,839	利益剰余金	38.0	平成28年3月31日	平成28年6月7日

(注)平成28年5月24日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金21百万円、及び株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれています。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	74,947	—	—	74,947
合計	74,947	—	—	74,947
自己株式				
普通株式(注)1.2	1,273	377	223	1,426
合計	1,273	377	223	1,426

(注)1. 自己株式の普通株式当連結会計年度末株式数には、信託が保有する株式(当連結会計年度期首1,040千株、当連結会計年度末1,193千株)を含めております。

2. 自己株式の増加数は、単元未満株の買取請求等による増加0千株及び信託による取得による増加377千株であります。自己株式の減少数は、信託による売却による減少223千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日取締役会	普通株式	2,839	38.0	平成28年3月31日	平成28年6月7日
平成28年11月7日取締役会	普通株式	1,494	20.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注)1. 平成28年5月24日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金21百万円、及び株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれています。

2. 平成28年11月7日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金8百万円、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金15百万円、及び役員株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月23日取締役会	普通株式	2,839	利益剰余金	38.0	平成29年3月31日	平成29年6月6日

(注)平成29年5月23日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金12百万円、及び株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金28百万円、及び役員株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	45,712百万円	43,619百万円
有価証券勘定	83	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△752	△1,120
現金及び現金同等物	45,043	42,499

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、新中期経営計画「HOPE100ステージ2ー（平成28年度～平成31年度）」の下、当社連結グループの経営管理区分の見直しを行っております。これに伴い、報告セグメントを従来の「医薬品事業」及び「ヘルスケア事業」の2区分から「医療用医薬品事業」及び「ヘルスケア事業」の2区分に変更しております。

「医療用医薬品事業」は、主に新医薬品と後発医薬品の製造、販売と仕入を行っており、「ヘルスケア事業」は、主に環境衛生品、一般用医薬品とスキンケア商品の製造、販売と仕入を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療用医薬品 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	113,970	5,512	119,483	—	119,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	0	50	△50	—
計	114,020	5,512	119,533	△50	119,483
セグメント利益又は損失(△)	19,608	△187	19,421	214	19,636
セグメント資産	165,279	7,712	172,992	24,833	197,825
その他の項目					
減損損失	380	—	380	—	380
減価償却費	3,300	57	3,358	372	3,730
持分法適用会社への投資額	551	—	551	—	551
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,073	22	7,096	134	7,230

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額214百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額24,833百万円は、当社の資産およびセグメント間債権・債務の相殺消去等
であります。
- (3) 減価償却費の調整額372百万円は、当社の固定資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額134百万円は、当社の有形固定資産及び無形固定資
産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療用医薬品 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	109,566	5,807	115,373	—	115,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	0	38	△38	—
計	109,604	5,807	115,412	△38	115,373
セグメント利益又は損失(△)	10,106	△1	10,104	308	10,413
セグメント資産	161,023	7,613	168,636	24,031	192,668
その他の項目					
減損損失	—	—	—	—	—
減価償却費	3,236	58	3,294	324	3,619
持分法適用会社への投資額	581	—	581	—	581
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,863	103	2,967	98	3,065

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額308百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。
 - (2) セグメント資産の調整額24,031百万円は、当社の資産およびセグメント間債権・債務の相殺消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額324百万円は、当社の固定資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額98百万円は、当社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ株式会社	20,583	医薬品事業
株式会社スズケン	18,334	医薬品事業
株式会社メディパルホールディングス	17,363	医薬品事業
東邦薬品株式会社	15,828	医薬品事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ株式会社	20,561	医薬品事業
株式会社スズケン	18,251	医薬品事業
株式会社メディパルホールディングス	16,867	医薬品事業
東邦薬品株式会社	15,076	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,131.67円	2,146.83円
1株当たり当期純利益金額	184.28円	99.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	13,639	7,305
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	13,639	7,305
期中平均株式数 (株)	74,016,410	73,458,826

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度698,516株、当連結会計年度1,255,816株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,040,100株、当連結会計年度1,193,500株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,455	18,620
前払費用	158	207
未収還付法人税等	1,201	830
短期貸付金	1,513	2,100
繰延税金資産	79	77
その他	107	225
流動資産合計	21,515	22,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	432	372
工具、器具及び備品	83	69
建設仮勘定	3	—
有形固定資産合計	520	442
無形固定資産		
ソフトウェア	545	421
その他	82	79
無形固定資産合計	628	501
投資その他の資産		
投資有価証券	1	1
関係会社株式	82,059	82,059
繰延税金資産	11	267
その他	845	788
投資その他の資産合計	82,917	83,117
固定資産合計	84,066	84,060
資産合計	105,582	106,122

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	385	388
未払費用	38	39
未払法人税等	8	82
預り金	8	9
賞与引当金	181	140
その他	38	41
流動負債合計	661	702
固定負債		
長期借入金	1,765	1,269
長期末払金	6	6
その他	112	73
固定負債合計	1,884	1,349
負債合計	2,545	2,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金		
資本準備金	39,185	39,185
その他資本剰余金	39,230	39,230
資本剰余金合計	78,415	78,415
利益剰余金		
利益準備金	3	3
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,846	26,467
利益剰余金合計	25,849	26,470
自己株式	△1,928	△1,515
株主資本合計	103,036	104,070
純資産合計	103,036	104,070
負債純資産合計	105,582	106,122

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	9,262	7,936
営業費用	3,209	3,223
営業利益	6,053	4,712
営業外収益	132	108
経常利益	6,185	4,821
特別利益		
投資有価証券売却益	57	—
特別利益合計	57	—
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
投資有価証券売却損	11	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	12	0
税引前当期純利益	6,230	4,821
法人税、住民税及び事業税	25	120
法人税等調整額	5	△253
法人税等合計	30	△133
当期純利益	6,199	4,954

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	700	39,185	39,230	78,415	3	23,532	23,535	△2,504	100,147
当期変動額									
剰余金の配当						△3,885	△3,885		△3,885
当期純利益						6,199	6,199		6,199
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分								576	576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,313	2,313	575	2,889
当期末残高	700	39,185	39,230	78,415	3	25,846	25,849	△1,928	103,036

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	△0	100,147
当期変動額			
剰余金の配当			△3,885
当期純利益			6,199
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	2,889
当期末残高	—	—	103,036

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	700	39,185	39,230	78,415	3	25,846	25,849	△1,928	103,036
当期変動額									
剰余金の配当						△4,333	△4,333		△4,333
当期純利益						4,954	4,954		4,954
自己株式の取得								△226	△226
自己株式の処分								639	639
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	620	620	412	1,033
当期末残高	700	39,185	39,230	78,415	3	26,467	26,470	△1,515	104,070

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	103,036
当期変動額			
剰余金の配当			△4,333
当期純利益			4,954
自己株式の取得			△226
自己株式の処分			639
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,033
当期末残高	-	-	104,070